

令和5年度行政事業レビューシート				(環境省)				
事業名	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金			担当部局	大臣官房	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和12年度	担当課室	地域脱炭素事業推進課	地域脱炭素事業推進課長 近藤 貴幸		
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号へ 施行令第50条第7項第10号 地球温暖化対策推進法第19条第3項			関係する 計画、通知等	地域脱炭素ロードマップ(令和3年6月国・地方脱炭素実現会議決定) 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月閣議決定) GX実現に向けた基本方針(令和5年2月10日閣議決定)			
政策	-			主要経費	エネルギー対策費			
施策	1. 地球温暖化対策の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html							
事業の目的 (5行程度以内)	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向けて、「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、「地球温暖化対策計画」(令和3年10月22日閣議決定)、「GX実現に向けた基本方針(令和5年2月10日閣議決定)」等に基づき、地域特性に応じて民間と共同して脱炭素事業に意欲的に取り組み、地域課題の解決にも資する取組を行う地方公共団体等に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として、本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。本交付金により、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。							
現状・課題 (5行程度以内)	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向けて、第6次エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づき、電源構成で再生可能エネルギーの36-38%程度への増加が必要とされ、このうち、政策強化分として、地方公共団体主導による再エネ創出が求められた。そこで、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(事務事業編、区域施策編)の策定とともに、地域特性に応じて脱炭素事業に意欲的に取り組み、地域課題の解決にも資する取組を行う地方公共団体を集中的、重点的に支援するため、複数年度にわたって継続的かつ包括的に支援する財政制度として交付金を創設したところ。本交付金を通じたCO2削減や地域課題の解決とともに、波及効果として更なる地域脱炭素の促進が期待されている。							
事業概要 (5行程度以内)	意欲的な脱炭素の取組(下記1又は2)を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。 1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援 2050年カーボンニュートラルを20年前倒しで実現を目指す脱炭素先行地域に選定された地方公共団体に対して、再エネ等設備の導入に加え、基盤インフラ設備や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業等を支援 2. 重点対策加速化事業への支援 再エネ発電設備を一定以上導入する地方公共団体に対して、地域共生再エネ等の導入や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策の複合実施等を支援							
事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/000098973.pdf							
実施方法	交付							
補助率等	1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援(交付率:原則 2/3) 2. 重点対策加速化事業への支援(交付率:2/3~1/3等)							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		補正予算(B)	-	-	5,000	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	23,305	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 23,305	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	1,695	55,305	60,000	
		執行額(G)	-	-	1,572	-	-	
		(G)/(F)	-	-	93%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	6%	-	-	
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)	エネルギー需給構造高度化対策費			令和6年度は、令和4年度・令和5年度から継続する事業計画の令和6年度分事業に加えて、令和6年度から新たに実施する事業計画の令和6年度分事業に係る費用を確保する必要がある。 うち重要政策推進枠 20,000百万円		
(目)	二酸化炭素排出抑制対策事業交付金	32,000	60,000					
	その他							
	計(A)	32,000	60,000					

活動内容① (アクティビティ)	地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	少なくとも100か所の脱炭素先行地域の選定	脱炭素先行地域の選定件数(単年度)	活動実績 当初見込み	件数	-	-	46	-	-
				件数	-	-	40	30	30
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	2030年度に前倒しして、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現する地域を一つでも多く達成させるため、脱炭素先行地域の選定を開始した令和4年度から、住生活エリア、ビジネス・商業エリア、自然エリアなどあらゆる種類の優れたモデルを選定しているところ。これらの地域において、脱炭素先行地域を実現するためには本交付金による支援が重要であることから、脱炭素先行地域に選定された地方公共団体のうち、本交付金を交付した団体数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	脱炭素先行地域で事業の着手がされたこと	脱炭素先行地域で年度末までに事業の支払いに至った件数(本交付金が執行された団体数(累計))	成果実績	件数	-	-	26	-	
			目標値	件数	-	-	26	90	
達成度	%	-	-	100	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	成果実績: 脱炭素先行地域で年度末までに事業の支払いに至った件数(本交付金が執行された団体数(累計))(ただし、共同提案団体は1件としてカウント) 目標値: 脱炭素先行地域の選定件数(当初見込み)のうち、3分の2の地方公共団体が脱炭素先行地域に選定された年度から事業を着手することを想定。なお、残りの3分の1の地方公共団体については、脱炭素先行地域に選定された翌年度から事業を着手することを想定。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	2025年度までに脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋を立て、本交付金により、複数年度にわたり継続かつ包括的な支援を行うことで、2030年度に前倒しして、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現することとしているため、長期アウトカムとして令和12年度までの脱炭素先行地域の達成件数を設定した。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12年度	
	脱炭素先行地域の達成件数	脱炭素先行地域の達成件数	成果実績	件数	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	100	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	成果実績: 脱炭素先行地域の達成件数 目標値: 「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)に基づいて、設定。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
-									

活動内容② (アクティビティ)	地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	少なくとも100か所の脱炭素先行地域の選定	脱炭素先行地域の選定件数(単年度)	活動実績 当初見込み	件数	-	-	46	-	-
				件数	-	-	40	30	30
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	2030年度に前倒しして、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現する地域を一つでも多く達成させるため、脱炭素先行地域の選定を開始した令和4年度から、住生活エリア、ビジネス・商業エリア、自然エリアなどあらゆる類型の優れたモデルを選定しているところ。これらの地域において、脱炭素先行地域を実現するためには本交付金による支援が重要であることから、脱炭素先行地域に選定された地方公共団体のうち、本交付金を交付した団体数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	脱炭素先行地域で事業の着手がされたこと	脱炭素先行地域で年度末までに事業の支払いに至った件数(本交付金が執行された団体数(累計))	成果実績	件数	-	-	26	-	
			目標値	件数	-	-	26	90	
達成度	%	-	-	100	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	成果実績: 脱炭素先行地域で年度末までに事業の支払いに至った件数(本交付金が執行された団体数(累計))(ただし、共同提案団体は1件としてカウント) 目標値: 脱炭素先行地域の選定件数(当初見込み)のうち、3分の2の地方公共団体が脱炭素先行地域に選定された年度から事業を着手することを想定。なお、残りの3分の1の地方公共団体については、脱炭素先行地域に選定された翌年度から事業を着手することを想定。								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、2025年度までに脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋を立て、これを実行し、2030年度に前倒しして、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現することとしていることから、この達成状況を確認するための指標の一つである、令和7年度までの脱炭素先行地域づくり事業における再生可能エネルギーの導入量を中期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	脱炭素先行地域づくり事業における再生可能エネルギーの導入量の増加	再生可能エネルギーの導入量の合計値	成果実績	kw	-	-	279	-	
			目標値	kw	-	-	-	196,000	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	出典: 本事業による導入実績等 成果実績: 本事業による再生可能エネルギーの導入量の合計値 目標値: 本事業による再生可能エネルギーの導入量の合計値(推計)より設定								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	2025年度以降も再生可能エネルギーをはじめ、地域脱炭素に資する設備に対して、継続的かつ包括的な支援を行い、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で2030年度に前倒しして、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現することを目指している。このことを踏まえて、長期アウトカムとして令和12年度までの本交付金によるCO2削減量を設定した。							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12年度	
	本交付金によるCO2排出量の削減	エネルギー起源二酸化炭素の削減量(累計)(CO2換算トンの合計値)	成果実績	t-CO2	-	-	3,218	-	
			目標値	t-CO2	-	-	-	10,954,000	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	出典: 本事業による導入実績等 成果実績: 本事業による設備導入事業等のCO2削減量(累計)(CO2換算トンの合計値) 目標値: 本事業による設備導入事業のCO2削減量(推計)より設定								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

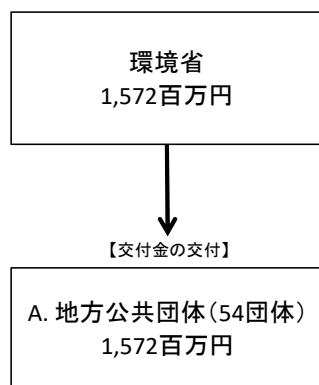
活動内容③ (アクティビティ)	地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助								
↓									
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	重点対策を複合実施する地方公共団体の選定	重点対策加速化事業の選定件数(単年度)	活動実績 件数	-	-	32	-	-	
			当初見込み 件数	-	-	30	40	40	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 2030年度46%目標達成に向けて、全国津々浦々で脱炭素の基盤となる重点対策を実施する地方公共団体の取組に対し、本交付金による支援が重要であることから、重点対策加速化事業に選定された地方公共団体のうち、本交付金により支援した団体数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	重点対策を複合実施する地方公共団体の支援	本交付金を交付した団体数(累計)	成果実績 件数	-	-	32	-		
			目標値 件数	-	-	30	110		
			達成度 %	-	-	106.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	成果実績: 重点対策加速化事業に選定された地方公共団体のうち、本交付金を交付した団体数 目標値: 重点対策加速化事業の選定件数(当初見込み)のうち、全ての地方公共団体で、選定された年度から交付金事業を開始することを想定。								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 全国津々浦々で脱炭素の基盤となる重点対策を実施する地方公共団体に対して、本交付金により、複数年度にわたり継続的かつ包括的な支援を行うことで、重点対策加速化事業を達成することを目指しているため、長期アウトカムとして令和12年度までの重点対策加速化事業の達成件数を設定した。								
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12年度		
	重点対策加速化事業の達成件数	重点対策加速化事業の達成件数	成果実績 件数	-	-	-	-		
			目標値 件数	-	-	-	150		
			達成度 %	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	成果実績: 重点対策加速化事業の達成件数 目標値: 全ての重点対策加速化事業で、2030年度までに事業を達成することを想定。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
-									

活動内容④ (アクティビティ)	地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助								
↓									
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	重点対策を複合実施する地方公共団体の選定	重点対策加速化事業の選定件数(単年度)	活動実績 当初見込み	件数	-	-	32	-	-
				件数	-	-	30	40	40
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	2030年度46%目標達成に向けて、全国津々浦々で脱炭素の基盤となる重点対策を実施する地方公共団体の取組に対し、本交付金による支援が重要であることから、重点対策加速化事業に選定された地方公共団体のうち、本交付金により支援した団体数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	重点対策を複合実施する地方公共団体の支援	本交付金を交付した団体数(累計)	成果実績	件数	-	-	32	-	
			目標値	件数	-	-	30	110	
達成度	%	-	-	106.7	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	成果実績:重点対策加速化事業に選定された地方公共団体のうち、本交付金を交付した団体数 目標値:重点対策加速化事業の選定件数(当初見込み)のうち、全ての地方公共団体で、選定された年度から交付金事業を開始することを想定。								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	2030年度46%目標達成に向けて、全国津々浦々で脱炭素の基盤となる重点対策を実施していく中で、この達成状況を確認するための指標の一つである、令和7年度までの重点対策加速化事業における再生可能エネルギーの導入量を中期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	重点対策加速化事業における再生可能エネルギーの導入量の増加	再生可能エネルギーの導入量の合計値	成果実績	kw	-	-	2,297	-	
			目標値	kw	-	-	-	130,000	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	出典:本事業による導入実績等 成果実績:本事業による再生可能エネルギーの導入量の合計値 目標値:本事業による再生可能エネルギーの導入量の合計値(推計)より設定								
↓	成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	2030年度46%目標達成に向けて、全ての重点対策加速化事業で2030年度までに事業を達成することを想定し、その長期アウトカムとして、令和12年度までに実施した設備導入補助によるCO2削減量を設定した。							
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12年度	
	本交付金によるCO2排出量の削減	エネルギー起源二酸化炭素の削減量(累計)(CO2換算トン)の合計値	成果実績	t-CO2	-	-	35,732	-	
			目標値	t-CO2	-	-	-	8,361,000	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	出典:本事業による導入実績等 成果実績:本事業による設備導入事業のCO2削減量(累計)(CO2換算トン)の合計値 目標値:本事業による設備導入事業のCO2削減量(推計)より設定								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	地域脱炭素ロードマップ
	URL	https://www.cas.go.jp/seisaku/datsutanso/pdf/20210609_chiiki_roadmap.pdf
	該当箇所	4. 4-1. (2) ③
事業所管部局による点検・改善		
点検結果		目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度実施)
	<ul style="list-style-type: none"> ・国費投入の必要性:「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、「地球温暖化対策計画」(令和3年10月22日閣議決定)に基づき、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進するとされており、優先度の高い事業である。 ・事業の有効性: 令和4年度より開始したこともあり、地方公共団体において事業着手に向けた調整に時間を要している。 	-
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な運用となるように適宜見直しを行うとともに、地方公共団体が事業を着実に実施できるようにフォローアップや伴走支援を行う。 	
外部有識者の所見		
<p>・本事業は国、地方公共団体、民間が連携し、2050年カーボンニュートラルを20年前倒して実現する取組であり、環境面のみならず経済面、社会面からも有意義な事業である。ただし、地方公共団体の交付金のほかに自らの予算も必要であるので、2030年までに目標どおり着実に実施するためには、地方公共団体と適切な調整を図る必要がある。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、地方公共団体との調整を図りながら、2030年目標の達成に向け、着実な事業執行を図ること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、地方公共団体との調整を図りながら、2030年目標の達成に向け、着実な事業執行を図る。	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	-	
	上記への対応状況	
	-	
	その他の指摘事項	
	-	
上記への対応状況		
-		
備考		
-		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	環境	新22	0001
令和4年度	2022	環境	新22	0001



意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金を交付。

1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援
 (交付要件)
 脱炭素先行地域に選定されていること 等
 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)
 (対象事業)
 再エネ設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備(蓄電池、自営線等)や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を対象。

2. 重点対策加速化事業への支援
 (交付要件)
 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策を複合的に実施する事業を対象

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と用途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	安曇野市における重点対策加速化事業費	181			
	計		181	計		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安曇野市	6000020202207	重点対策加速化事業	181	補助金等交付	-	-	
2	尼崎市	1000020282022	脱炭素先行地域づくり事業	117	補助金等交付	-	-	
3	川崎市	7000020141305	脱炭素先行地域づくり事業	115	補助金等交付	-	-	
4	長野県	1000020200000	重点対策加速化事業	105	補助金等交付	-	-	
5	さいたま市	2000020111007	脱炭素先行地域づくり事業	96	補助金等交付	-	-	
6	岐阜県	4000020210005	重点対策加速化事業	91	補助金等交付	-	-	
7	小田原市	1000020142069	重点対策加速化事業	90	補助金等交付	-	-	
8	球磨村	4000020435139	脱炭素先行地域づくり事業	66	補助金等交付	-	-	
9	秋田県	1000020050008	脱炭素先行地域づくり事業	64	補助金等交付	-	-	
10	伊那市	9000020202096	重点対策加速化事業	62	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	